

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県  
農業委員会名：つがる市農業委員会

### I 農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

#### 1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		2,459	農業就業者数		6,771	認定農業者		1,300
自給的農家数		45	女性		3,091	基本構想水準到達者		121
販売農家数		2,431	40代以下		281	認定新規就農者		27
	主業農家数	1,088	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	421						
	副業的農家数	922						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		1,300
基本構想水準到達者		121
認定新規就農者		27
農業参入法人		20
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	11,200	3,060				14,300
経営耕地面積	10,391	2,241	1,880	361		12,632
遊休農地面積	5.9	22.3	22.1	0.2		28.2
農地台帳面積	11,276	2,645	2,228	417		13,922

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
	36	36
認定農業者	—	31
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

任期満了年月日 R 3 年 2 月 10 日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	—	—	—

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	14,300ha	12,483ha	87.3%
課 題	飯米農家等の集積		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 12,800ha (うち新規集積面積 317ha)
	目標設定の考え方:令和4年度までに90%の達成を目指す
活動計画	研修会等の開催や農地の出し手情報の周知を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3経営体	3経営体	3経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.6ha	1.8ha	3.6ha
課 題	新規就農希望者の農地取得と設備投資等の資金確保、営農サポート体制の構築		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	4経営体	参入目標面積	3.2ha
活動計画	農地貸出申請があった場合、新規就農者の掘り起こしや首長部局と連携し、農地あっせん等実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和3年4月1日現在)	14,328ha	19.1ha	0.13%
課 題	長年にわたり放置された田畑は雑木等が繁茂しているため、耕作可能にするには費用がかかる。また、作業条件が悪い農地が多いため集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.6ha		
		目標設定の考え方:過去3年間の解消平均値		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36人	7月～10月	2月～3月
		調査方法	農業委員、事務局職員による農地パトロール(利用状況調査)	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
	その他	農地借受、買受等の申請者で遊休農地がある場合、解消することを条件に貸付をする。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(令和3年4月1日現在)	14,300ha	0ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	・農地パトロールによる無断転用の監視及び広報等を活用した周知徹底を図る。 ・違反転用者がいた場合、農地復元や転用申請の指導を実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入